新潟市テレビジョン放送受信障害解消処理要綱

(目的)

第1条 この要綱は、本市の建造物の建設に伴い、その周辺居住者等の有するテレビジョン受像機にテレビジョン放送受信障害が生じた場合又は生じることが明らかな場合において、共同受信施設の設置又はケーブルテレビへの加入等の措置を講じて受信障害を解消することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 建造物 建築物又は工作物をいう。
- (2) 受信障害 本市の建造物の建設に伴い、テレビジョン受像機の受信品位が損なわれることをいう。
- (3) 共同受信施設の設置 本市の建造物の屋上その他の場所に共同受信アンテナを設置し、有線で各戸に電波を分配する施設（当該アンテナから受信者側の軒先等の保安器までをいう。）を設置することにより、受信障害を解消する方法をいう。
- (4) 庁舎等への共同受信アンテナの設置 受信者側住宅等が本市の建造物に隣接する等、距離的にも近く戸数も限られている場合において、本市の建造物に設置する共同受信アンテナから配線することにより、受信障害を解消する方法をいう。
- (5) アンテナ対策 共同受信施設の設置又は庁舎等への共同受信アンテナの設置以外の場合において、受信者側のアンテナの位置、高さ及び方向等の調整、又はアンテナの取り替えを行うことにより、受信障害を解消する方法をいう。
- (6) ケーブルテレビへの加入 有線によりテレビジョン放送の同時再送信業務及び自主制作番組等の放送業務を有料で提供することを目的とするケーブルテレビに加入し、テレビジョン放送（地上局）の同時再送信業務の提供を受けることにより、受信障害を解消する方法をいう。

- (7) 共同受信組合 共同受信施設が常に良好な視聴を保持することを目的として、その利用者によって構成される組織をいう。

(事前調査)

第3条 本市は建造物の建設にあたり、受信障害が生じると想定される場合は、着工前に社団法人日本CATV技術者協会が認定する第1級有線テレビジョン放送技術者の資格を有する者に調査を委託し、障害予測範囲を把握しておくものとする。ただし、本市以外の者が所有する建造物が原因となり受信障害が発生しているものと認められる場合は、実態を調査し、その事実が確認できたときは、当該建造物の所有者と受信障害の解消方法について協議しておくものとする。

(解消方法の決定及び施行)

第4条 受信障害が本市の建造物によるものと確認された場合は、共同受信施設の設置、庁舎等への共同受信アンテナの設置、アンテナ対策又はケーブルテレビへの加入のいずれかによる解消方法を決定し、本市の負担により施行するものとする。

- 2 前項のケーブルテレビへの加入は、ケーブルテレビ事業者との覚書を締結し、それに基づいて契約するものとする。

(維持管理)

第5条 共同受信施設の維持管理は、本市の責任と負担で行うことを原則とする。ただし、同施設の維持に係る電気料金については、受信者が負担するものとする。

- 2 本市は共同受信施設を良好な状態に保つため、受信者に共同受信組合の結成を求め、共同受信組合が結成されたときは、同組合の代表者と共同受信施設の維持管理について別記様式第1号により協定を締結するものとする。

- 3 庁舎等に設置した共同受信アンテナの維持管理は、受信者の軒先等の保安器まで本市の責任と負担において行うものとし、別記様式第2号により協定を締結するものとする。ただし、同対策の実施にあたり電気を必要とする場合は、別記様式第3号により協定を締結するものとする。

4 アンテナ対策の維持管理は、各受信者において行うものとし、別記様式第4号により確認を行うものとする。

5 ケーブルテレビへの加入の維持管理は、本市とケーブルテレビ事業者との覚書に基づき、当該事業者の責任と負担において行うものとする。

(新たに居住した者の取扱)

第6条 共同受信施設の設置又は庁舎等への共同受信アンテナの設置により、受信障害を解消した区域へ新たに居住した者がその利用を申し出たときは、その利用に必要な引込線及び保安器取付工事を自ら行うことにより、その利用を認めることができるものとする。

2 ケーブルテレビへの加入により、受信障害を解消した区域へ新たに居住した者がその利用を申し出たときは、引込線及び保安器取付工事費を当該居住した者が自らケーブルテレビ事業者に支払うことにより、テレビジョン放送(地上局)の同時再送信業務を受けられるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、昭和63年8月26日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行日前に設置されている共同受信施設等の維持管理については、昭和64年4月1日からこの要綱に準じて処理するものとする。

附 則

この要綱は、平成3年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

協定書

新潟市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇受信組合（以下「乙」という。）は、〇〇〇〇建設に伴うテレビジョン放送受信障害（以下「受信障害」という。）の解消対策のために甲が設置した共同受信施設（別添図面）（以下「受信施設」という。）の維持管理等に関して次のとおり協定を締結する。

（受信障害解消の確認）

第1条 乙は、甲が受信障害解消対策として設置した受信施設により、受信障害が解消したことを確認する。

（受信施設の定義）

第2条 受信施設とは、共同受信アンテナから受信者の家屋の軒先等に設置した保安器までの必要な諸施設をいう。

（受信施設の維持管理及び費用負担）

第3条 甲は、この協定締結の日から20年間受信施設の維持管理に要する費用を負担するものとする。

2 乙は、前項の規定にかかわらず、受信施設の維持に要する電気料金を負担するものとする。

3 甲は、本施設が存続する間、乙の構成員の敷地を無償で利用できるものとする。

（組合規約等の提出）

第4条 乙は、この協定締結に際し、組合規約及び組合構成員名簿を甲に提出するものとする。

（甲に対する通知）

第5条 乙の代表者は、次の各号の一に該当するときはその旨を甲に通知するものとする。

- (1) 乙が解散するとき。
- (2) 乙の代表者（住所を含む）に変更があったとき。
- (3) 受信施設の一部が不要になったとき。
- (4) 組合に加入者又は脱退者があったとき。

(新規設置者についての措置)

第6条 乙は、本協定締結後、受信障害を受ける区域に乙の構成員以外の者がテレビジョン受像機を設置するときは、この者が乙の構成員となるよう努めるものとする。

2 前項の場合において、新たにテレビジョン受像機を設置した者が乙の構成員になったときは、乙は引込線及び保安器の設置に要する費用を負担しなければならない。

(受信障害解消制度の法制化等)

第7条 本協定の締結後、受信障害解消に関する制度の法制化等が実施された場合、甲乙協議の上、必要と認める場合は本協定を改めることとする。

(協議)

第8条 この協定について疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議の上決定するものとする。

本協定を証明するため本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各自1通を保有する。

年 月 日

甲 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市

代表者 新潟市長

印

乙 所在地

共同受信組合名称

代表者氏名

印

協定書

〇〇〇〇建設に伴うテレビジョン放送受信障害（以下「受信障害」という。）の解消に関して、新潟市（以下「甲」という。）と補償対象者（以下「乙」という。）は次のとおり協定を締結する。

（受信障害解消の確認）

第1条 乙は、甲が受信障害解消対策として 年 月 日に設置した受信施設（別添図面）により、受信障害が解消したことを確認する。

（受信施設の定義）

第2条 受信施設とは、受信アンテナから受信者の家屋の軒先等に設置した保安器までの必要な諸施設をいう。

（受信施設の維持管理）

第3条 前条の受信施設の維持管理（更改を含む）は、甲が行うものとする。

2 甲は、受信施設が存続する間、乙の敷地を無償で利用できるものとする。

（停電の連絡）

第4条 甲は、庁舎内電気設備の点検等により停電があらかじめ予想されるときは、乙に連絡するものとする。

（甲に対する通知）

第5条 乙は、受信施設が不要になったときは、その旨を甲に通知する。

（協議）

第6条 この協定について疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲乙協議の上決定するものとする。

本協定を証明するため本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上各自 1 通を保有する。

年 月 日

甲 新潟市中央区学校町通 1 番町 6 0 2 番地 1

新潟市

代表者 新潟市長

印

乙 住所

氏名

印

協定書

〇〇〇〇建設に伴うテレビジョン放送受信障害（以下「受信障害」という。）の解消に関して、新潟市（以下「甲」という。）と補償対象者（以下「乙」という。）は次のとおり協定を締結する。

（受信障害解消の確認）

第1条 乙は、甲が受信障害解消対策として 年 月 日に設置した受信施設（別添図面）により、受信障害が解消したことを確認する。

（受信施設の定義）

第2条 受信施設とは、受信アンテナから受信者の家屋の軒先等に設置した保安器までの必要な諸施設をいう。

（受信施設の維持管理及び費用負担）

第3条 前条の受信施設の維持管理（更改を含む）は、甲が行うものとする。

2 前項の受信施設の維持管理に要する費用は、この協定締結の日から20年間甲が負担するものとする。

3 乙は、前項の規定にかかわらず、受信施設の維持に要する電気料金を負担するものとする。

4 甲は、受信施設が存続する間、乙の敷地を無償で利用できるものとする。

（停電の連絡）

第4条 甲は、庁舎内電気設備の点検等により停電があらかじめ予想されるときは、乙に連絡するものとする。

（甲に対する通知）

第5条 乙は、受信施設が不要になったときは、その旨を甲に通知する。

(協議)

第6条 この協定について疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、
甲乙協議の上決定するものとする。

本協定を証明するため本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各自1通を保有する。

年 月 日

甲 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市

代表者 新潟市長

印

乙 住所

氏名

印

確認書

（あて先）新潟市長

〇〇〇〇建設工事によるテレビジョン放送受信障害については、アンテナ対策により解消したので、今後新潟市に異議申し立てをしません。

年 月 日

住 所

氏 名

印